

我が国の「食料の安全保障」は大丈夫？

昨年は令和の「米騒動」で日本国中が大騒ぎしました。

「小泉米」という新語が誕生したり、「ミニマムアクセス米」「備蓄米」とか「古古古米」等、普段あまり耳にしなかった言葉も憶えました。米の減反政策が事実上継続されている事実も、米の流通が極めて複雑で多段階であることも分かり、「国民総米評論家」状態が現出したのです。

今回の「米騒動」でも、トランプさんの「関税騒ぎ」でも、常に話題になるのが我が国の「食料の自給率」問題です。輸入米は無税の「ミニマムアクセス米」（年七十七万トン）を除くと1キロ当たり三百四十一円（トン換算すると三十四万一千円）という高額の関税がかかっています。そのためにWTOで決められたミニマムアクセス米を別にすれば我が国の有税輸入米は約十万トン（予想）に過ぎません。

ところが、日本の食料全体に目を向けると、ご承知の通り自給率は僅か三十八％（カロリーベース）の低レベルにあります。農水省の統計によると昭和三十五年には七十九％だった自給率が、この六十五年間で約四十％も下落したことになります。何故なのでしょう？ 一口で言えば、原因は日本の食事の急劇な

洋風化にあり、「食料消費構造の変化」によるところが大きいのです。

先ず世界の主要国の食糧自給率（カロリーベース）を見てみましょう。

- ① カナダ二二一％、② オーストラリア一五五、③ アメリカ一一五、④ フランス一一二、⑤ ドイツ八三、⑥ イタリア七八、⑦ スイス四六、⑧ 日本三八⑨ 韓国三二の順になっています。（FAOを基準にした農水省統計）

ご覧の通りカナダ・オーストラリアを先頭に広大な耕地をもつ農業国が上位を占めています。一方、日本・韓国等は経済成長の結果、ともに米中心の食生活からパン、肉、油脂を多用する欧米風の高カロリー型食事構造に移行したのです。これと並行して農地が工業地帯や宅地に転用され、農業人口の激減を招き、穀物（小麦やトウモロコシ）や飼料の多くを海外に依存せざるを得ない構造が定着しました。かくして我が国の食料自給率の低さが際立つようになったのです。エネルギー自給率とともに有事への不安が拭えません。

昭和三十五年と令和五年を比較しながら、もう少し詳細に我が国の「食料の消費構造の変化」の実態を見てみましょう。

① 米と小麦の消費量（昭和35年↓令和5年、令和5年／昭和35年）

米の年間一人当たり消費量 一一四・九↓五十・二kg 四十四%

小麦の年間一人当たり消費量 二五・八↓三十・七kg 百十九%

朝・昼・夕食の主食が夫々大きく変化している様が見てとれます。

厚労省の調査の結果では、朝食にパン食を選ぶ家庭が三十四・三％でトップを占め、米食はタツタ十六・二％で最下位になっています。食事を摂らない家庭が四分の一あるのも朝食の特徴といえましょう。これには日本の経済発展とそれに伴う価値観の変化があります。経済発展は新しい労働力を必要とし、従来の夫が外へ出て働き、妻は家庭で家事に専念するという旧来型の生活スタイルが崩壊して共働き所帯が激増したことによって、家事労働軽減のためにパン食が選ばれていることが分かります。新しいライフスタイルといえるのでしよう。

次に昼食ですが、米食が辛うじて三十六・七％を占めるものの、麺食（ラーメン・そば・パスタ等の小麦加工品）が二十八・三％で第二位を占めているのは外食化が進んでいることを示しています。愛妻弁当はもはや望めなくなってきたのです。

最後は夕食ですが、ここでやっと米食が本来の主食の座に戻り、七十・五％でトップを占めます。全体を通じて、コメ（ご飯）からコムギ（パン）へのシフトが食料自給率の低下を招いたことが分かります。戦後の食糧不足を解決するために昭和二十二年頃から行われたアメリカの民間団体による余剰コムギの大量援助が大きく影響を与えたといわれています。まず、全国都市部の児童を対象に学校給食が始まり「コッペパン＋脱脂粉乳＋鯨の竜田揚げ等」が主な献立で、栄養補給が最優先されました。子供の頃から「食事＝パンとミルク」という習慣が

刷り込まれたことで洋食への抵抗感がなくなっていたことが、その後の普及がスムーズに進んだというのです。

② 畜産物の消費量（昭和35年→令和5年、令和5年／昭和35年）

肉類の年間一人当たりの消費量	三・五kg↓三十五・一kg	十倍
乳製品の年間一人当たりの消費量	二十二・三kg↓九十二・三kg	四・一倍

伝統的な和食の副菜には「魚と野菜に味噌汁」を付けるのが普通でしたが、経済の高度成長とともに肉食文化（牛・豚・鶏）が急速に広がり（約十倍）、牛乳や乳製品（バター・チーズ等）も四倍になるなど食卓の風景が一変してしまったのです。

ところが副食に肉類が増えたといいますが、スーパーに行けば牛・豚・鶏ともに国産品と表示されているものが多く店頭に並んでいます。鶏卵や乳製品も同様です。

さてそこで、突然ですが皆さんに質問です。

我が国の「鶏卵」の自給率をご存じでしょうか？

新鮮さが売り物の鶏卵ですし、価格が最も安定しているといわれる、いわば模範ともいべき食品ですから、さぞかし国産が多いとお考えでしょう。

その通りです。国産率は約九十七で輸入は僅かに僅か三％に過ぎません。

ところが、自給率の計算はそれほど単純ではありません。

鶏に毎朝卵を産ませるためには餌が必要です。主な餌はトウモロコシ・大麦・小麦等の穀類で、いずれも輸入比率が高く、トウモロコシに至っては殆ど一〇〇％輸入です。したがって餌代を算入すると鶏卵の自給率は僅か十三％になってしまいます。同様に牛肉や豚・鶏肉についても輸入餌代を入れると自給率は順に十（*四十八）、六（四十九）、八（六十五）％、牛乳・乳製品は二十八（六十）％になると農林水産省統計にあります。（*カッコ内の数値は飼料を算入しない国産化率）

③ 油脂類の消費量（昭和三十五年↓令和五年、令和5年／昭和35年）

油脂類の年間一人当たり消費量 四・三kg↓一三・六kg 三・二倍

畜産物と乳製品の増大と精製技術の向上で安価で高品質の油脂類が商品化されは従来型の「煮る・焼く」に加えて、家事の省力化にも役に立つ「炒める・揚げるといいう調理メニューが飛躍的に拡大しました。

油脂類の原料になる大豆や菜種の自給率は極めて低く（輸入が多い）、また油脂類のカロリーは一グラム当たり約九キカロリーと高いので食料自給率を想像以上に押し上げる結果を招いたのです。

我が国の食料自給率低下の要因を探ってきましたが、それぞれがどの程度自給率低下に寄与しているかを農水省統計でみてみましょう。

概算値ですが・・・およそ左記の通りです。

① 米の消費量の減少が寄与率五〇％で最大。続いて②畜産物の増加が二五％、これには飼料の輸入依存が大きく寄与しています。③油脂類の消費が予想を超える十五％、④その他（果物等）が十％です。

我が国の食糧自給率の当面の目標は二〇三〇年・・・四十五％です。

まずは、米農地の集約化によって生産性向上を実現し、国際的な価格競争力を保持することが第一でしょう。これ以上、米から小麦へのシフトを止めなければなりません。次に畜産物の自給率を上げるため飼料の国産化が当面の課題になるのではないのでしょうか。現在はホルムズ海峡封鎖でエネルギー問題が表面化していますが、食料でも有事に備えた対策を平時にこそ考えておく必要があることを銘記すべきです。

数字が沢山出てきますが、基本的には農水省統計・調査を活用させて頂いておきます。